

2021年6月24日

各位

会社名 株式会社HCSホールディングス
代表者名 代表取締役社長 加藤 俊彦
(コード番号: 4200 東証JASDAQ)
問合せ先 専務取締役管理本部長 竹村 正宏
(TEL. 03-5690-2201)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2021年3月期 (実績)		2020年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		5,054	100.0	6.2	4,758	100.0	4,747	100.0
営業利益		368	7.3	0.9	365	7.7	305	6.4
経常利益		407	8.1	2.3	398	8.4	366	7.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		231	4.6	11.2	208	4.4	283	6.0
1株当たり当期純利益		94円33銭		96円30銭		131円32銭		
1株当たり配当金		20円00銭		17円50銭		17円50銭		

- (注) 1. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、自己株式の処分株式数(360,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資分(最大94,500株)は考慮しておりません。
2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年3月期(予想)の1株当たり配当金には上場記念配当金2円50銭が含まれております。

.....
ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。
.....

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社HCSホールディングス）、連結子会社6社及び関連会社1社により構成されており、情報サービス事業、ERP事業、デジタルマーケティング事業を主たる業務としております。

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延・拡大による経済活動の一層の減速が懸念される等、依然として先行きは不透明感が強く、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、新しい生活様式・働き方改革への取り組みを背景にテレワークやクラウドサービス活用の需要が増加、また、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、旧来の基幹システムのクラウド移行やローコード開発による刷新需要など、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域における戦略的IT投資意欲は底堅く推移しておりますが、その一方、新型コロナウイルス感染症の影響により取引先の業種による景況の偏りが明らかに生じており、IT投資動向については不確実性が増している状況となっております。

当社グループにおきましては、2021年3月期の第2四半期に入り、感染症拡大の影響により一部の取引先における開発案件の延期や規模縮小が発生したことで受注確保に苦戦を強いられましたが、第3四半期から徐々に開発案件に再開の動きが出てまいりました。また、当社グループが注力しているDX領域においては、コロナ禍における巣ごもり消費を背景にPC・テレビ販売に向けたインターネットマーケティング需要を捉え、デジタルマーケティング事業における業績が大きく伸長したほか、情報サービス事業で展開しているSalesforce導入支援及び運用保守サービスが堅調に推移いたしました。

IT専門の調査会社ITRによる調査結果（「IT投資動向調査2021」2020年11月発表）では、2022年3月期における企業のIT予算は増加基調を維持しますが、コロナ禍の影響もあり2年連続で減速傾向にはあるとされております。しかしながら、詳細に見ると、デジタル技術を活用した業務やビジネスの変革といったデジタル化の進展に積極的な企業のIT投資意欲は高い傾向が示されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、旧来の基幹システムのクラウド移行やローコード開発による刷新、インターネットマーケティングなど、引き続きDX領域における需要を捉え、事業拡大に注力してまいります。2022年3月期の業績予想は、売上高5,054百万円（前期比6.2%増）、営業利益368百万円（前期比0.9%増）、経常利益407百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益231百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

①情報サービス事業

システムインテグレーションサービスおよびプラットフォームソリューションサービスでは、顧客から次年度の事業方針や計画等のヒアリングを通じ、受注が見込める案件を個別に積み上げますが、そうでない場合も可能な限り具体的な案件計画を策定することとしております。また、当

.....
●ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたもの
●ではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論
●見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいた
●します。
●.....

社エンジニアの人員計画と調達可能な外注エンジニアの計画から生産可能な工数を併せて計画しております。次に、積上げた案件のうち、新規案件など受注確度の低い案件は過去の受注実績を参考に付与した受注確度を掛け合わせて算出しております。

マスターファイルソリューションサービスでは、マスター製品ユーザーとの継続的な保守契約や、その他案件を個別に積み上げて計画しております。積上げた案件のうち、新規案件など受注確度の低い案件は過去の受注実績を参考に付与した受注確度を掛け合わせて算出しております。

2022年3月期では、システムインテグレーションサービスでは既存顧客からの鉄道会社の設備管理案件やコンビニ会計システム刷新案件、金融機関向けメインフレーム脱却案件、電力 CIS 案件等での受注増を見込んでおります。

マスターファイルソリューションサービスでは、地方銀行の再編を想定し、住所データクレンジング案件の新規受注を見込んでおります。

プラットフォームソリューションサービスでは、グローバルサプライチェーンプラットフォーム「Infor Nexus」導入支援サービスにて対象業務と機能を絞ったスモールスタートによる受注増、ローコード開発プラットフォーム「OutSystems」導入/開発支援サービスにて社内基幹システムの内製化を推進する中小企業からの受注増を見込んでおります。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は 2,973 百万円 (前期比 5.8%増) を見込んでおります。

②ERP事業

ERP事業では、顧客から次年度の事業方針や計画等のヒアリングを通じ、受注が見込める案件を個別に積み上げますが、そうでない場合も可能な限り具体的な案件計画を策定することとしております。また、当社エンジニアの人員計画と調達可能な外注エンジニアの計画から生産可能な工数を併せて計画しております。次に、積上げた案件のうち、新規案件など受注確度の低い案件は過去の受注実績を参考に付与した受注確度を掛け合わせて算出しております。

2022年3月期では、既存顧客(大手コンサルティングファームや大手システムインテグレータ)からの SAP 現行バージョンのサポート期限(2027年)が迫る中での次世代 ERP「SAP S/4 HANA」案件の増大や医療や電力向け案件等での受注増を見込んでおります。

以上の結果、ERP事業の売上高は 1,408 百万円 (前期比 14.2%増) を見込んでおります。

③デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業では、顧客から次年度の広告計画等のヒアリングを通じ、受注が見込める案件を個別に積み上げますが、そうでない場合も可能な限り具体的な案件計画を策定することとしております。次に、積上げた案件のうち、新規案件など受注確度の低い案件は過去の受注実績を参考に付与した受注確度を掛け合わせて算出しております。

2021年3月期ではコロナ禍でのリモートワーク普及に伴う PC 需要増を背景に主要顧客である PC メーカーからの受注が大きく伸長しましたが、2022年3月期では PC 市場の若干の縮小を想定し、受注減を見込んでおります。また、規模は小さいながらも新たなサービスとして閉域 SIM サービス及び監視レポートサービスでの受注を計画しています。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上高は 672 百万円 (前期比 5.8%減) を見込んでおります。

.....
●ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたもの
●ではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論
●見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいた
●します。
●.....

(2) 売上原価、売上総利益

①情報サービス事業

システムインテグレーションサービスでは、売上原価は労務費及び外注費が大きな割合を占めており、予想数値の算出にあたっては、労務費は人員計画に従って予算を策定し、また、外注費に関しては、顧客別案件別売上計画を策定した際に計画した外注要員数及び発注単価に基づき策定しております。

マスターファイルソリューションサービスでは、売上原価はシステムインテグレーションサービスでの策定方法に加え、売上計画として積み上げた案件の対応に必要なプリンターや封入封緘機の保守料やソフトウェア利用料、郵送料などの案件経費を見込んで算定しております。

プラットフォームソリューションサービスでは、売上原価はシステムインテグレーションサービスでの策定方法に加え、ソフトウェアライセンス費用などの案件経費を見込んで算定しております。

2022年3月期では、売上の増加に伴う外注費の増加や昨年度において発生した社内システム刷新にかかる開発費用（資産化対象）に向かう工数がなくなったことによる原価の増加、コロナ禍からの回復に伴う旅費交通費の増加、社内システム刷新に伴う減価償却費の増加などを見込んでおります。

以上の結果、売上原価は2,042百万円（前期比9.1%増）を、売上総利益は930百万円（前期比1.0%減）を見込んでおります。

②ERP事業

売上原価は労務費及び外注費が大きな割合を占めており、予想数値の算出にあたっては、労務費は人員計画に従って予算を策定し、また、外注費に関しては、顧客別案件別売上計画を策定した際に計画した外注要員数及び発注単価に基づき策定しております。

2022年3月期では、売上の増加に伴う外注費の増加やコロナ禍からの回復に伴う旅費交通費の増加などを見込んでおります。

以上の結果、売上原価は927百万円（前期比15.7%増）を、売上総利益は480百万円（前期比11.4%増）を見込んでおります。

③デジタルマーケティング事業

売上原価は労務費及び外注費が大きな割合を占めており、予想数値の算出にあたっては、労務費は人員計画に従って予算を策定し、また、外注費に関しては、顧客別案件別売上計画を策定した際に計画した外注要員数や前年実績を参考に案件にかかる広告プラットフォームに対する広告利用料を見込んで策定しております。

2022年3月期では、新サービスである閉域SIMサービス及び監視レポートサービスでの受注に係るサービス利用料等の経費の増加などを見込んでおります。

以上の結果、売上原価は473百万円（前期比0.5%増）を、売上総利益は199百万円（前期比18.0%減）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

.....
●ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたもの
●ではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論
●見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいた
●します。
●.....

販管費は、人件費、のれん償却、減価償却費、広告宣伝費、その他で構成されており、前期実績を基に個別の費用を積み上げ、今後発生する費用を予測して策定しております。人件費は採用計画に想定給与を勘案し、のれん償却は子会社買収に伴うのれん代の償却費を見込み、減価償却費は過去実績及び当期の固定資産取得見込みから積み上げて算出し、広告宣伝費はセミナー開催費用や上場関連費用等を想定して策定しております。

2022年3月期では、主な増加要因としてコロナ禍からの回復に伴う営業活動再開による旅費交通費の増加（前期比144.9%増）や中途採用活動再開による採用費の増加（前期比60.7%増）、データセンター移管等のBCP強化費用の発生（31百万円）などを見込んでおります。

以上の結果、販管費及び一般管理費は1,273百万円（前期比3.6%増）を、営業利益は368百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に当社グループ所有ビルの不動産賃貸収入、関連会社の持分法による投資利益等を見込んでおります。営業外費用は、主に自社グループ所有ビルの不動産賃貸原価、支払利息など過去実績から恒常的に発生し、かつ当期においても確実に計上が見込まれるものに加え、前期実績を基に個別の費用を積み上げ、今後発生する費用を予測して策定しております。

2022年3月期では、営業外収益は関連会社の持分法による投資利益の計上（6百万円）を見込む一方、不動産賃貸単価の下落、賃貸面積の縮減による不動産賃貸収入の減少（前期比11.5%減）などを見込んでおります。営業外費用は自社ビルのメンテナンス費用等の増加に伴う不動産賃貸原価の増加（前期比11.0%増）を見込む一方、関連会社の持分法による投資損失の改善（前期の投資損失は19百万円）、および、支払利息の減少（前期比30.9%減）などを見込んでおります。

以上の結果、営業外収益は112百万円（前期比4.4%減）を、営業外費用は74百万円（前期比12.8%減）を、経常利益は407百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益の計上は見込んでおりませんが、特別損失は海外子会社HCS Vietnam Co., Ltd.の清算費用の発生を見込み、5百万円を計上しております。税金費用は子会社の繰越欠損金に係る繰越控除などを考慮し163百万円（前期比17.4%減）を見込んでおります。また、非支配株主に帰属する当期純利益は子会社の持株比率を考慮し7百万円（前期比46.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は231百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

.....
● ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたもの
● ではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論
● 見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいた
● します。
.....

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月24日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4200 URL <https://www.hcs-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 2201
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,758	0.2	365	19.4	398	8.6	208	△26.7
2020年3月期	4,747	7.0	305	111.8	366	110.9	283	174.0

(注) 包括利益 2021年3月期 212百万円 (△25.8%) 2020年3月期 286百万円 (174.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	96.30	—	8.6	9.9	7.7
2020年3月期	131.32	—	12.8	9.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △19百万円 2020年3月期 15百万円

(注) 1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,067	2,536	61.6	1,159.37
2020年3月期	3,967	2,361	59.1	1,085.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,504百万円 2020年3月期 2,343百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	426	△99	△175	1,050
2020年3月期	239	△69	△185	900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	17.50	17.50	37	13.3	1.7
2021年3月期	—	—	—	17.50	17.50	37	18.2	1.6
2022年3月期(予想)	—	2.50	—	17.50	20.00		21.2	

(注) 2022年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,177	△3.5	20	△86.8	34	△78.7	13	△79.2	5.88
通期	5,054	6.2	368	0.9	407	2.3	231	11.2	94.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,520,000株	2020年3月期	2,520,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	360,000株	2020年3月期	360,000株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,160,000株	2020年3月期	2,160,000株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延・拡大による経済活動の停滞や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続く等、依然として厳しい経営環境が続きました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、新しい生活様式・働き方改革への取り組みを背景にテレワークやクラウドサービス活用の需要が増加、また、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、旧来の基幹システムのクラウド移行やローコード開発等による刷新需要など、デジタルトランスフォーメーション

(DX) 領域における戦略的IT投資需要は底堅く推移いたしました。その一方、新型コロナウイルス感染症の影響により取引先の業種による景況の偏りが見られ、IT投資動向についてはますます不確実性を増し、不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、テレワークや時差出勤等による感染防止対策を講じながら事業活動の継続維持に努めてまいりました。

また、第2四半期連結会計期間において感染症拡大の影響により一部の取引先にて開発案件の延期や規模縮小が発生するなど受注動向に影響を受けたものの、第3四半期連結会計期間以降は開発要員の稼働率が確実に改善され、当社グループが注力しているDX領域においては、デジタルマーケティング事業における業績が大きく伸長したほか、情報サービス事業におけるSalesforce導入支援案件などのクラウド型案件が堅調に推移しました。さらに、コロナ禍における旅費交通費等の経費削減により営業利益率が改善されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,758,937千円(前年同期比0.2%増)、営業利益は365,396千円(同19.4%増)、経常利益は398,313千円(同8.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は208,014千円(同26.7%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により航空や電力案件等における案件凍結や規模縮小により受注規模が縮小しました。その他の運輸や金融案件等への要員シフトにより第3四半期連結会計期間以降は要員の稼働率が改善され、また、事業部門向け案件やSalesforce導入支援案件などのクラウド型案件が堅調に推移したものの、受注量の減少により前年度を下回りました。以上の結果、売上高は2,811,419千円(同5.7%減)、セグメント利益は555,915千円(同4.7%減)となりました。

(ERP事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により第1四半期連結会計期間で大きく伸長したSAP教育サービスが縮小したほか、開発案件の中断や延期により案件規模が縮小しました。第3四半期連結会計期間以降は要員の稼働率が改善され、また、高収益案件であるクラウドERP案件やリモートによるRPS(リソースプランニングサポート)案件が伸長したものの、受注量の減少により前年度を下回りました。以上の結果、売上高は1,233,561千円(同11.3%減)、セグメント利益は322,092千円(同6.4%減)となりました。

(デジタルマーケティング事業)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるPCやテレビの需要増加を背景に、主要取引先からのデジタルマーケティング支援案件の受注が大幅に拡大、また、PC店頭デモ案件の受注も増加し、極めて好調に推移しました。以上の結果、売上高は713,956千円(同90.1%増)、セグメント利益は115,650千円(同280.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて160,094千円増加し1,868,724千円となりました。これは主として、デジタルマーケティング事業の売上が順調に推移したこと等に伴い現金及び預金が増加したものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて60,459千円減少し2,198,878千円となりました。これは主として、有形固定資産が減少したものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて21,066千円減少し1,414,195千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が減少したものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて54,018千円減少し117,032千円となりました。これは主として、長期借入金が減少したものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて174,720千円増加し2,536,374千円となりました。これは主として、デジタルマーケティング事業の売上が順調に推移したこと等に伴う親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて149,814千円増加し1,050,560千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は426,023千円（前年同期は239,725千円の収入）となりました。これは主として、デジタルマーケティング事業の売上が順調に推移したこと等に伴う税金等調整前当期純利益419,611千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は99,911千円（前年同期は69,837千円の支出）となりました。これは主として、情報サービス事業のマスターファイルソリューションサービスで使用するソフトウェア開発等に係る無形固定資産の取得による支出79,153千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は175,842千円（前年同期は185,234千円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出124,814千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じつつ、社会経済活動の制限も段階的に緩和されていく中で、感染症拡大の脅威は依然として続いており、今後も不透明な経営環境が続くものと思われれます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、感染症対策も含めたワークスタイル変革や業務効率化への取り組み、デジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資など、潜在的な企業のIT投資需要は緩やかな増加が続くことが予想されます。また、脱炭素化・SDGsの実現に向けた取り組みが加速され、ICT活用の機会がますます増えてくるものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、既存技術によるユーザー企業IT部門や大手システムインテグレータとの従来ビジネスに加え、デジタル技術を活用した顧客事業部門とのダイレクトビジネスを拡大していくとともに、「少子高齢化・人口減少」「環境・資源問題」という社会課題の解決に向けたソリューションを提供し、ソーシャルグッドを生み出す企業への実現に向けて取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,054,724千円（前年同期比6.2%増）、営業利益368,866千円（同0.9%増）、経常利益407,450千円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益231,315千円（同11.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,746	1,050,560
売掛金	729,966	739,298
仕掛品	20,613	8,257
貯蔵品	2,381	2,513
その他	54,922	75,290
貸倒引当金	—	△7,196
流動資産合計	1,708,629	1,868,724
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	751,057	719,139
土地	938,379	938,379
リース資産（純額）	11,977	—
その他（純額）	46,787	37,979
有形固定資産合計	1,748,202	1,695,498
無形固定資産		
のれん	251,222	219,819
その他	74,825	144,679
無形固定資産合計	326,048	364,499
投資その他の資産		
投資有価証券	103,591	59,178
繰延税金資産	78,314	77,610
その他	5,677	2,091
貸倒引当金	△2,496	—
投資その他の資産合計	185,087	138,880
固定資産合計	2,259,337	2,198,878
資産合計	3,967,967	4,067,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,436	234,478
短期借入金	568,000	568,000
1年内返済予定の長期借入金	124,814	48,004
リース債務	13,228	—
未払法人税等	62,182	133,376
賞与引当金	160,899	111,273
役員賞与引当金	22,483	23,320
その他	296,218	295,743
流動負債合計	1,435,262	1,414,195
固定負債		
長期借入金	122,640	74,636
その他	48,411	42,396
固定負債合計	171,051	117,032
負債合計	1,606,313	1,531,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	2,164,829	2,164,829
利益剰余金	404,458	574,672
自己株式	△323,410	△323,410
株主資本合計	2,335,877	2,506,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,071	2
為替換算調整勘定	△2,042	△1,849
その他の包括利益累計額合計	8,028	△1,847
非支配株主持分	17,747	32,129
純資産合計	2,361,653	2,536,374
負債純資産合計	3,967,967	4,067,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,747,703	4,758,937
売上原価	3,149,977	3,164,012
売上総利益	1,597,725	1,594,924
販売費及び一般管理費	1,291,772	1,229,527
営業利益	305,953	365,396
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	828	1,287
持分法による投資利益	15,771	—
不動産賃貸収入	97,816	93,704
助成金収入	10,515	17,870
その他	7,219	5,023
営業外収益合計	132,160	117,896
営業外費用		
支払利息	13,418	9,344
持分法による投資損失	—	19,220
不動産賃貸原価	43,258	45,622
その他	14,570	10,792
営業外費用合計	71,247	84,980
経常利益	366,867	398,313
特別利益		
固定資産売却益	—	1,423
投資有価証券売却益	—	19,874
特別利益合計	—	21,297
税金等調整前当期純利益	366,867	419,611
法人税、住民税及び事業税	98,267	191,195
法人税等調整額	△21,289	6,027
法人税等合計	76,977	197,223
当期純利益	289,889	222,387
非支配株主に帰属する当期純利益	6,238	14,373
親会社株主に帰属する当期純利益	283,650	208,014

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	289,889	222,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,098	△10,068
為替換算調整勘定	△341	202
その他の包括利益合計	△3,439	△9,866
包括利益	286,449	212,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,182	198,138
非支配株主に係る包括利益	6,267	14,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	2,165,830	147,807	△323,410	2,080,227
当期変動額					
剰余金の配当			△27,000		△27,000
連結子会社の増資による持分の増減		△1,001			△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益			283,650		283,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,001	256,650	—	255,649
当期末残高	90,000	2,164,829	404,458	△323,410	2,335,877

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,169	△1,671	11,497	10,878	2,102,604
当期変動額					
剰余金の配当					△27,000
連結子会社の増資による持分の増減					△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益					283,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,098	△370	△3,468	6,868	3,399
当期変動額合計	△3,098	△370	△3,468	6,868	259,049
当期末残高	10,071	△2,042	8,028	17,747	2,361,653

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	2,164,829	404,458	△323,410	2,335,877
当期変動額					
剰余金の配当			△37,800		△37,800
親会社株主に帰属する当期純利益			208,014		208,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	170,214	－	170,214
当期末残高	90,000	2,164,829	574,672	△323,410	2,506,091

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,071	△2,042	8,028	17,747	2,361,653
当期変動額					
剰余金の配当					△37,800
親会社株主に帰属する当期純利益					208,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,068	192	△9,875	14,382	4,506
当期変動額合計	△10,068	192	△9,875	14,382	174,720
当期末残高	2	△1,849	△1,847	32,129	2,536,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,867	419,611
減価償却費	85,277	86,925
のれん償却額	31,569	31,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	4,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,633	△49,626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,273	837
受取利息及び受取配当金	△836	△1,297
助成金収入	△10,515	△17,870
支払利息	13,418	9,344
持分法による投資損益 (△は益)	△15,771	19,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,874
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,423
売上債権の増減額 (△は増加)	△174,585	△3,837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,521	11,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,284	47,042
未払金の増減額 (△は減少)	9,570	△23,346
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,457	23,548
その他	△2,284	2,006
小計	335,649	539,338
利息及び配当金の受取額	836	1,297
利息の支払額	△13,610	△9,446
助成金の受取額	10,515	16,602
法人税等の支払額	△93,665	△121,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,725	426,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,643	△50,232
無形固定資産の取得による支出	△55,169	△79,153
有形固定資産の売却による収入	—	81
投資有価証券の取得による支出	△34	△9
投資有価証券の売却による収入	—	29,683
敷金及び保証金の差入による支出	△295	△370
敷金及び保証金の回収による収入	306	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,837	△99,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,688	—
長期借入金の返済による支出	△138,204	△124,814
リース債務の返済による支出	△15,942	△13,228
配当金の支払額	△27,000	△37,800
非支配株主への配当金の支払額	△400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,234	△175,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,424	149,814
現金及び現金同等物の期首残高	916,170	900,746
現金及び現金同等物の期末残高	900,746	1,050,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「情報サービス事業」、「ERP事業」及び「デジタルマーケティング事業」の3事業を営む事業会社である子会社を統括管理しております。

従って、当社グループは「情報サービス事業」、「ERP事業」及び「デジタルマーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報サービス事業」は、システムインテグレーションサービス、マスターファイルソリューションサービス等をしております。

「ERP事業」は、SAP導入支援・開発サービス、リソースプランニングサポートサービス等をしております。

「デジタルマーケティング事業」は、マーケティングソリューションサービス、パッケージソリューションサービス等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,981,439	1,390,624	375,638	4,747,703	—	4,747,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,617	5,534	1,115	22,266	△22,266	—
計	2,997,056	1,396,159	376,753	4,769,970	△22,266	4,747,703
セグメント利益	583,352	344,251	30,390	957,994	△652,041	305,953
セグメント資産	1,135,212	500,165	476,338	2,111,716	1,856,250	3,967,967
その他の項目						
減価償却費	28,275	266	433	28,975	56,301	85,277
のれんの償却費	166	—	31,402	31,569	—	31,569
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	48,970	16,524	900	66,394	21,407	87,802

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△652,041千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,856,250千円は、主として、提出会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、提出会社の管理部門に係る設備投資等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,811,419	1,233,561	713,956	4,758,937	—	4,758,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,937	4,072	2,282	17,292	△17,292	—
計	2,822,357	1,237,634	716,238	4,776,229	△17,292	4,758,937
セグメント利益	555,915	322,092	115,650	993,657	△628,260	365,396
セグメント資産	1,019,315	472,890	639,369	2,131,575	1,936,026	4,067,602
その他の項目						
減価償却費	22,448	2,020	629	25,098	61,826	86,925
のれんの償却費	—	—	31,402	31,402	—	31,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	81,940	10,504	209	92,654	14,157	106,812

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△628,260千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,936,026千円は、主として、提出会社の余資運用資金（現金及び預金等）、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、提出会社の管理部門に係る設備投資等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,085.14円	1,159.37円
1株当たり当期純利益	131.32円	96.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年6月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	283,650	208,014
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	283,650	208,014
普通株式の期中平均株式数（株）	2,160,000	2,160,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の 数1,142個）。	新株予約権2種類（新株予約権の 数1,136個）。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分及び第三者割当による新株式の発行)

(1) 公募による自己株式の処分

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。上場にあたり、2021年5月21日及び2021年6月7日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議しており、2021年6月23日に払込が完了しております。

- ① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 募集株式の種類及び数 普通株式360,000株
- ③ 処分価格 1株につき1,800円
- ④ 引受価額 1株につき1,656円
この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 1株につき1,411円 (会社法上の払込金額であり、2021年6月7日開催の取締役会において決定された金額)
- ⑥ 発行価額の総額 648,000千円
- ⑦ 引受価額の総額 596,160千円
- ⑧ 払込期日 2021年6月23日
- ⑨ 資金の用途 情報サービス事業におけるサービスの拡大費用、借入金の返済等に充当する予定です。

(2) 株式会社 S B I 証券を割当先とする第三者割当による新株式の発行

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。上場にあたり、2021年5月21日及び2021年6月7日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、株式会社 S B I 証券が当社株主である宮本公から借入れた当社普通株式の返却を目的として、下記のとおり同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

- ① 募集方法 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
- ② 発行株式の種類及び数 普通株式94,500株
- ③ 割当価格 1株につき1,656円
- ④ 払込金額 1株につき1,411円 (会社法上の払込金額であり、2021年6月7日開催の取締役会において決定された金額)
- ⑤ 資本組入額 1株につき828円
- ⑥ 割当価格の総額 156,492千円
- ⑦ 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 78,246千円
増加する資本準備金の額 78,246千円
- ⑧ 払込期日 2021年7月28日 (予定)
- ⑨ 資金の用途 上記「(1) 公募による自己株式の処分 ⑨ 資金の用途」と同一であります。